事例No.	2957
公表年度	R5
団体の属性	都道府県
団体名	徳島県

事例区分	DX

タグ	・ICT ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	ICT

事例内容・タイトル

企業版ふるさと納税の活用

出典

テレワーク関係府省連絡会議（第13回）配布資料

企業版ふるさと納税の活用

- 国が認定した地方公共団体の**地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税を税額控除し、企業の実質負担が約１割まで圧縮される仕組み**（令和６年度末までの特例）。
- **サテライトオフィスの整備**や、専門的知識・ノウハウを有する企業の**人材の地方公共団体等への派遣にも活用**。



①法人住民税　寄附額の４割を税額控除
（法人住民税法人税割額の20%が上限）
②法人税　　法人住民税で４割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の１割を限度。（法人税額の５%が上限）
③法人事業税　寄附額の２割を税額控除　（法人事業税額の20%が上限）

企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィス整備例

北海道美唄市

- 第三セクター所有施設内のオフィスを地方公共団体が借り上げ、市内に進出を検討している企業等にお試しオフィスとして１週間程度無償で貸付。
- 実際に入居を希望する企業は自己負担で賃貸契約も可能。


サテライトオフィス「美唄ハイテクセンター」

企業版ふるさと納税（人材派遣型）（※）の活用例

第一生命保険株式会社 ⇒ 徳島県

- 保険領域にとどまらない体験価値の提供を通じて、持続的社会の実現に貢献していくことを目指し、企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献を推進。
- ワーケーション推進や複業人材活用といった「転職なき移住」により新たな人の流れ作りを加速化する事業に従事。

（※）企業から地方公共団体等に派遣された人材の人件費を含む事業費へ寄附を充当